

創刊にあたって

一般に企業・経営のごとき個別経済の研究の第一歩は、それらの構造および運営についての実態の把握にある。このような把握の方法として最も科学的且つ実践的に築きあげられたものは、遠く中世紀のヨーロッパ商業都市に源流を發した複式簿記に他ならない。爾來、この方法は資本主義経済の發展と表裏の関係においてその理論と様式が磨きあげられ、既にゲーテの時代においてさえ、この文豪をして人類の創造したものの中で最も巧妙にして精緻なるものの一つと最大級の讃嘆の言葉を遺させたのである。

ひるがえって考えると、農業においても個別経済の把握のために簿記が不可欠の手段であることには何らの変りはない。しかし、日本をはじめとして世界の大多数の国々の農業の形態は農業経営と家計経済とが未分離の状態にある、いわゆる農家経済の形態をとっている。このように個別経済の構造ないし發展段階が純然たる企業と異なる以上、さらにまた、記帳者の記帳能力についても考慮を払わねばならない以上、経済の把握方法として等しく簿記を用いても、おのづからこれに適合するように源流的簿記のモディフィケーションが必要となってくる。即ち、小農の農業者および農家経済を対象とする簿記の理論と様式の独自の研究が要請される所以である。

農業簿記は農家経済ないし農業経営の実態把握の手段であり、従って「簿記は経済の鏡である」べきである。しからば何故に経済がこのような鏡を備えることを必要とするかを問題とするならば、その一つは対外的目的すなわち当該個別経済の信用度の対外的表示、あるいは担税能力の客観的表示等であり、その二は対内的目的、すなわち個別経済の利益拡大のための方途の発見のためである。後者、すなわち対内的目的について付言するならば、個別経済は簿記を通じて一定期間における収支・損益を明確にし、財産の増減を確認することが出来る。個別経済が常に利益の拡大を実践的目標とする以上、これらのデータを分析することによって目標達成上の問題と方途が奈辺にあるかを突きとめることが可能となるわけである。これを将来の実践的計画として具体化することが経済或いは経営の設計に他ならない。従って、簿記による実態把握—分析—設計のプロセスは、合理的経済ないし経営を志すものにとっては欠くことの出ないものといわねばならないのである。

いわゆる農業計算は上述一連の経済計算をその研究領域とするものである。そして、当農業

簿記研究施設が、その前身ともいふべき京都大学農学部農林経済学科「農林経済調査室」時代から今日に至るまで継続してきた40余年の活動は、ひたすらに農業計算上の調査ならびに研究を以て貫かれたものである。

たまたま本年は当施設が官制によって設置されて満10年に相当する。これを機として専任ならびに併任研究員の最近の業績をまとめてここに公刊することとした。これを創刊号として、今後本研究報告が関係研究者の努力により、更にはまた学界並びに実際界の批判と協力によって、刊行の回を重ねるに従って、より充実した内容のものとして展開することを衷心から期待してやまない次第である。

1967年2月

京都大学農学部農業簿記研究施設長

桑 原 正 信